



2018年3月期 中間決算説明会

2017年11月16日



全国津々浦々で
お客さまに深く寄り添う
Super Regional

&



巨大な国際金融市場で
分散投資を展開
Super Global

1. 2018年3月期 中間決算の概要

- ・ 決算の総括
- ・ ポートフォリオ別運用状況
- ・ 配当状況

2. 今後のビジネス展開について

- ・ ビジネス展開イメージ
- ・ 顧客本位の良質な金融サービスの提供
- ・ 地域への資金の循環等
- ・ 資金運用の高度化・多様化への取組み

Appendix

<用語の説明>

- ベース・ポートフォリオ (BP) : 金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等により安定的収益の確保を図る当行全体の基盤ポートフォリオ。
- サテライト・ポートフォリオ (SP) : 国際分散投資等により主に信用・市場リスクを取得し、キャピタル・ゲインも含めた超過収益の積上げを追求するポートフォリオ。
- トランスファー・プライス (TP) : ポートフォリオ間の内部資金取引に適用される市場金利等をベースとした仕切りレート。
- リミテッド・パートナー (LP) : ファンドの出資者(ファンド運営はGPIに委任)。当行では、ファンドの投資委員会へのオブザーバー参加等を通じて、GPへの出資へ繋げるステップとして、様々なノウハウを獲得。
- ジェネラル・パートナー (GP) : 案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体。債権者に対して、出資額にとどまらず無限に責任を負う。

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

1. 2018年3月期 中間決算の概要

<ポイント>

- 中間純利益は前中間期比20.2%増となり、通期業績予想に対する進捗率は51.8%。
- 機動的な運用及び運用の高度化・多様化の推進に加え、投信販売の強化や経費の効率的使用に努めた。

中間純利益 1,815億円※ (前中間期比 +20.2%)

※通期業績予想に対する進捗率 51.8%

経常利益 2,571億円※ (同 +21.0%)

※通期業績予想に対する進捗率 52.4%

資金利益 6,180億円 (同 △112億円)

役務取引等利益 471億円 (同 +41億円)

その他業務利益 925億円 (同 +485億円)

経費¹ 5,222億円 (同 △87億円)

👉 p 17

1株当たり中間配当額 25円

👉 p 6

1. 臨時処理分を除く。

その他有価証券の評価損益(ヘッジ考慮後)

44,241億円 (前期末比 +260億円) 👉 p 25

単体自己資本比率 19.64% (同 △2.57%pt) 👉 p 37

レバレッジ比率(試算) 4.14% (同 +0.03%pt) 👉 p 18

	<平残>	<損益>
ポートフォリオ全体(BP+SP)(A)	198.4兆円	2,553億円
ベース・ポートフォリオ(BP) ¹	126.7兆円	△1,741億円
BP(顧客性調達・営業)	—	△2,648億円
BP運用等	—	906億円
サテライト・ポートフォリオ(SP) ¹	71.6兆円	4,294億円
管理会計上認識しない その他経常収支 ² (B)	—	18億円
計(A)+(B)	—	2,571億円

👉 p 29

1. 役務取引等収支(BP:476億円、SP:△5億円)、経費(BP:△5,169億円、SP:△41億円)を含む。
2. 管理会計上認識しないその他経常収支は、償却債権取立益、土地建物機械賃貸料等。

為替・決済関連、ATM関連 334億円 (前中間期比 +5億円)

金融商品販売等¹ 136億円 (同 +36億円)

👉 p 32

投資信託 販売金額 3,577億円 (同 +1,139億円)

投資信託 純資産残高 15,215億円 (前期末比 +2,114億円)

投資信託 口座数 80万口座 (前期末比 +5万口座)

👉 p 9, 33

1. 国債関連手数料、投資信託関連手数料、新規業務関連手数料、その他。

(管理会計ベース、兆円未満を四捨五入)

ポートフォリオの運用方針等

ベース・ポートフォリオ
(Liability-driven portfolio) **127兆円(増減 Δ2兆円)**
(歴史的な低金利の継続を受け、国債残高は減少)

- **位置付け:** 全社ALMの基盤ポートフォリオ
- **調達:** 安定的な負債(9割以上が個人・小口預金)
- **運用方針:** 金利・流動性リスクをマネージ、国債を中心にベースとなる収益を確保
長短金利スプレッドを主な収益源
キャリー収益の積上げを指向
サテライト・ポートフォリオに内部資金供給

	2017/9末	増減	2017/3末
短期資産 ¹	57兆円	+2兆円	55兆円
満期保有目的の債券 －国債・政府保証債	35兆円	Δ3兆円	38兆円
その他有価証券 －国債・政府保証債	34兆円	Δ1兆円	35兆円
貸出金	1兆円	Δ0兆円	1兆円

1. 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金(除、信託分)、国庫短期証券、短期社債、日本政府(特別会計)向け貸付等。

サテライト・ポートフォリオ
(Excess-return portfolio) **73兆円(増減 +2兆円)**
(外国証券を中心にサテライト・ポートフォリオの拡大が継続。オルタナティブ資産への投資を推進)

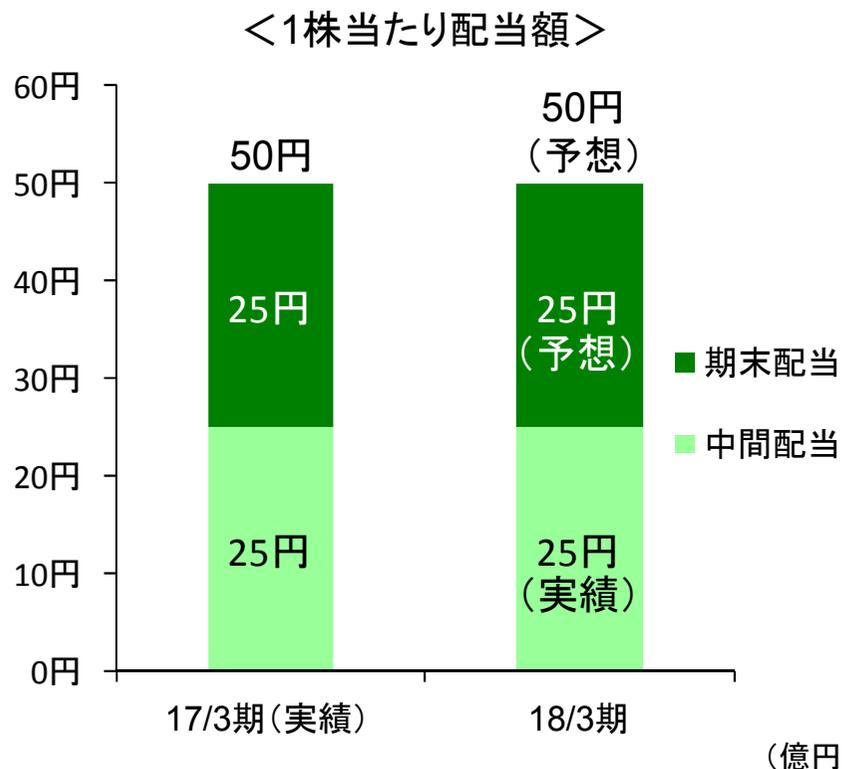
- **位置付け:** 超過リターン追求のポートフォリオ
- **調達:** 主にベース・ポートフォリオから資金調達
(市場金利ベースのトランスファー・プライス(TP)を設定)
- **運用方針:** 市場・経済情勢等を見極めつつ、国際分散投資を推進
キャピタル・ゲインも含め超過リターンを追求
国内債券との逆相関、広義のヘッジ・ポジション構築を意識

	2017/9末	増減	2017/3末
その他有価証券 －地方債 －社債等 ¹ －外国証券 ^{1,3} (うち投資信託)	6兆円 8兆円 54兆円 (33兆円)	+0兆円 +0兆円 +2兆円 (+1兆円)	6兆円 8兆円 52兆円 (32兆円)
満期保有目的の債券 －社債等	0兆円	Δ0兆円	0兆円
金銭の信託(株式) ^{2,3}	3兆円	+0兆円	3兆円
貸出金	1兆円	+0兆円	1兆円
オルタナティブ資産	1兆円	+0兆円	1兆円

1. 社債等、外国証券は、買入金銭債権を含む。
2. 金銭の信託で保有する国債は、ベース・ポートフォリオに含む。
3. オルタナティブ投資に関するものを除く(オルタナティブ資産に区分)。

1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想



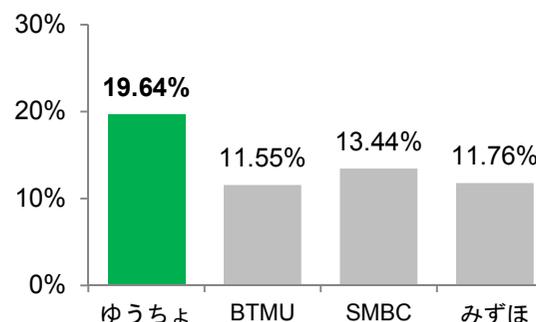
株主還元方針(2018年3月期末まで)

- ①当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

	2017/3期(実績)	2018/3期(予想)
配当総額(①)	1,874	1,874
当期純利益(②)	3,122	3,500
配当性向(①÷②)	60.0%	53.5%

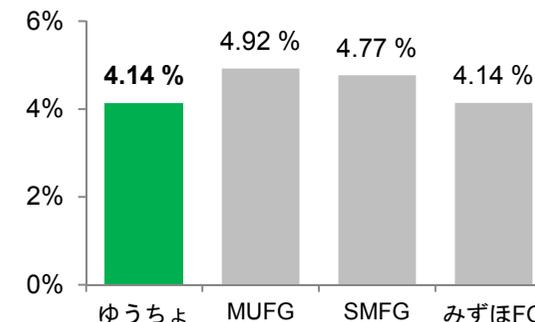
(億円)

(参考1) 自己資本比率(2017年9月末)



出所: 各社開示資料
 注: 当行は国内基準(銀行単体)に基づき算出した自己資本比率。
 BTMU/SMBC/みずほは国際統一基準(銀行連結)に基づき算出した普通株式等Tier1比率。

(参考2) レバレッジ比率(試算、2017年9月末)



出所: 各社開示資料
 注1: MUFG/SMFG/みずほFGはグループ連結ベース。
 注2: バーゼル銀行監督委員会によるレバレッジ比率の定義は、最終調整未了。
 当行のレバレッジ比率(試算) = コア資本 / 貸借対照表上の総資産

2. 今後のビジネス展開について

2018年3月期の重要施策

- ◆ 顧客本位の良質な金融サービスの提供
 - ・投資信託の販売拡大
 - ・決済ビジネス等の拡充
 - ・満期を迎える定額貯金が増加するため、顧客基盤の確保に向けて引き続きのご利用を促進
- ◆ 地域への資金の循環等
 - ・地域活性化ファンドへの参加等地域金融機関との連携の展開
- ◆ 資金運用の高度化・多様化
 - ・適切なリスク管理の下、国際分散投資を推進
 - ・運用対象・手法の更なる拡大に向け、新商品の態勢整備を推進

お客さま本位の
良質な金融サービス

「貯蓄から資産形成へ」

地域への資金の循環

資金運用の高度化

伝統的な貯金・資産形成サービス(貯金、変額年金販売、住宅ローン媒介等)

投資信託 + 積立型投資信託・つみたてNISAの利用促進

クレジットカード

+

プリペイドカード

+

口座貸越サービス*

デビットカード

地域活性化ファンド

オルタナティブ資産への投資

デリバティブ取引の活用
(金利・為替・株式リスクの調整)

+

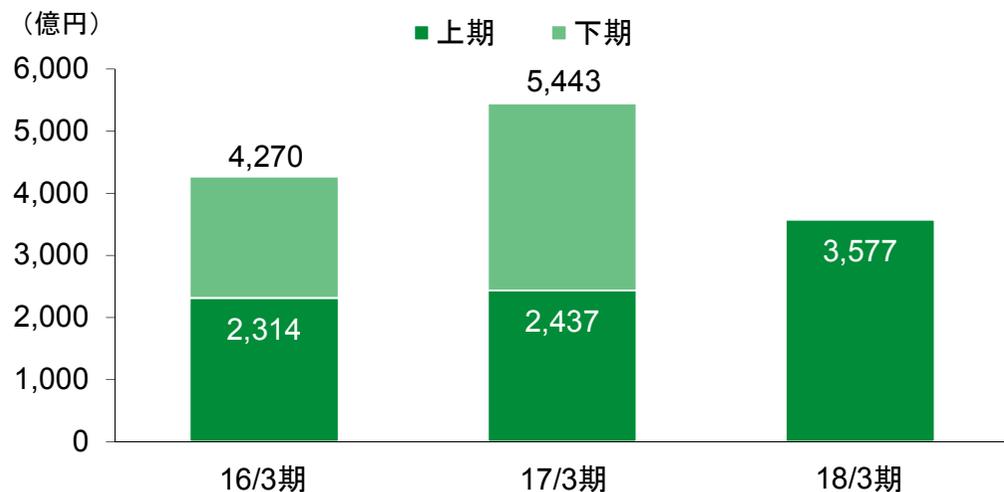
CDS取引*

伝統的資産運用

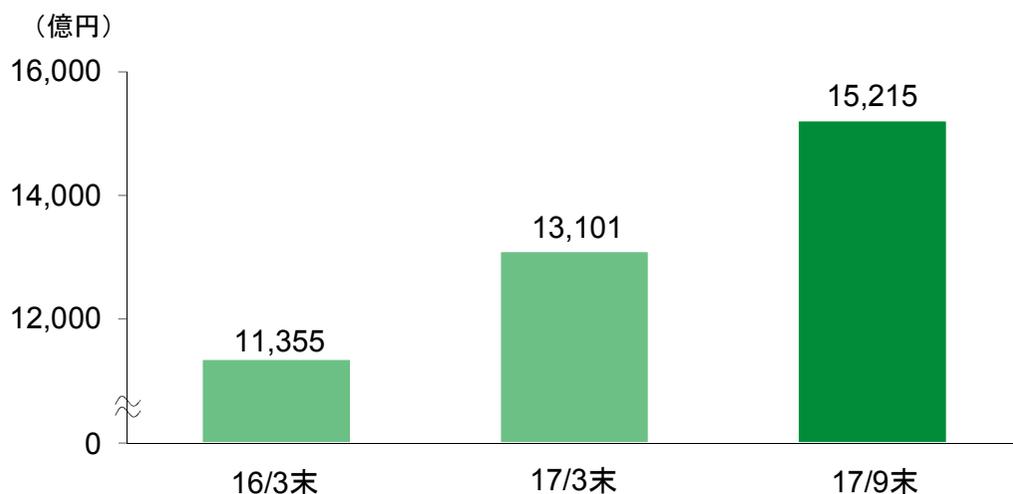
更なる企業価値の向上

※ 認可取得(2017年6月19日)

<投資信託(販売額)の推移>



<投資信託(純資産残高)の推移>



<コンサルティング営業の強化>

① コンサルティング営業人材の育成・増員

直営店: 2016年4月1日時点 1,100人体制

2017年4月1日時点 1,300人体制に拡充

郵便局: 投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

② 投資信託取扱局・紹介局の拡大

	2017.6	2017.7.10	2017.10.16
投資信託取扱局	1,315局	1,328局 (+13局)	1,415局 (+87局)
投資信託紹介局	805局	16,686局 (+15,881局)	2017.8.31
			18,301局 (+1,615局)

③ 投資信託利用者のすそ野拡大を図るべく、「はじめての投資信託キャンペーン」等を実施中

④ 2018年1月からの「つみたてNISA」開始に合わせ、対象となる投資信託8商品を選定し、「つみたてNISAキャンペーン」を実施

⑤ iDeCo(個人型確定拠出年金)「ゆうちょAプラン」

- ・ 2017年7月1日～ 運営管理手数料引き下げ

- ・ 2017年10月3日～ (1)商品ラインアップ拡充 (2)信託報酬引き下げ (3)郵便局でもご紹介

◆ 即時振替サービス

他社のインターネットサービス等において、口座情報を事前登録後、お客さま口座から提携サービス先の口座へ即時に送金ができるサービス



※ 五十音順

等

◆ コンビニ決済をめぐるFinTech企業との連携

お客さまのスマホのアプリ(ビリングシステム社が提供するPayB)により、コンビニ等で使用可能な払込票のバーコードを撮影して、いつでも、どこでも、支払いができるサービス



(2017年7月18日サービス開始)

◆ 地域版Visaプリペイドカード「mijica」

【仙台市】



【熊本市】



2018年1月以降、機能追加等を実施

- ・mijica間送金機能の追加
- ・ATMでのチャージ機能の追加
- ・Webでの申込開始
- ・札幌市での発行開始

等

◆ ファミリーマートへの小型ATMの設置

全国のファミリーマート店舗に小型ATMを順次設置

- ・台数: 3,500台(2017年1月～)
- ・16言語対応
- ・海外金融機関発行カードも利用可能



◆ ATM検索アプリ

訪日外国人を意識し、多言語に対応したスマートフォン向けアプリを開発

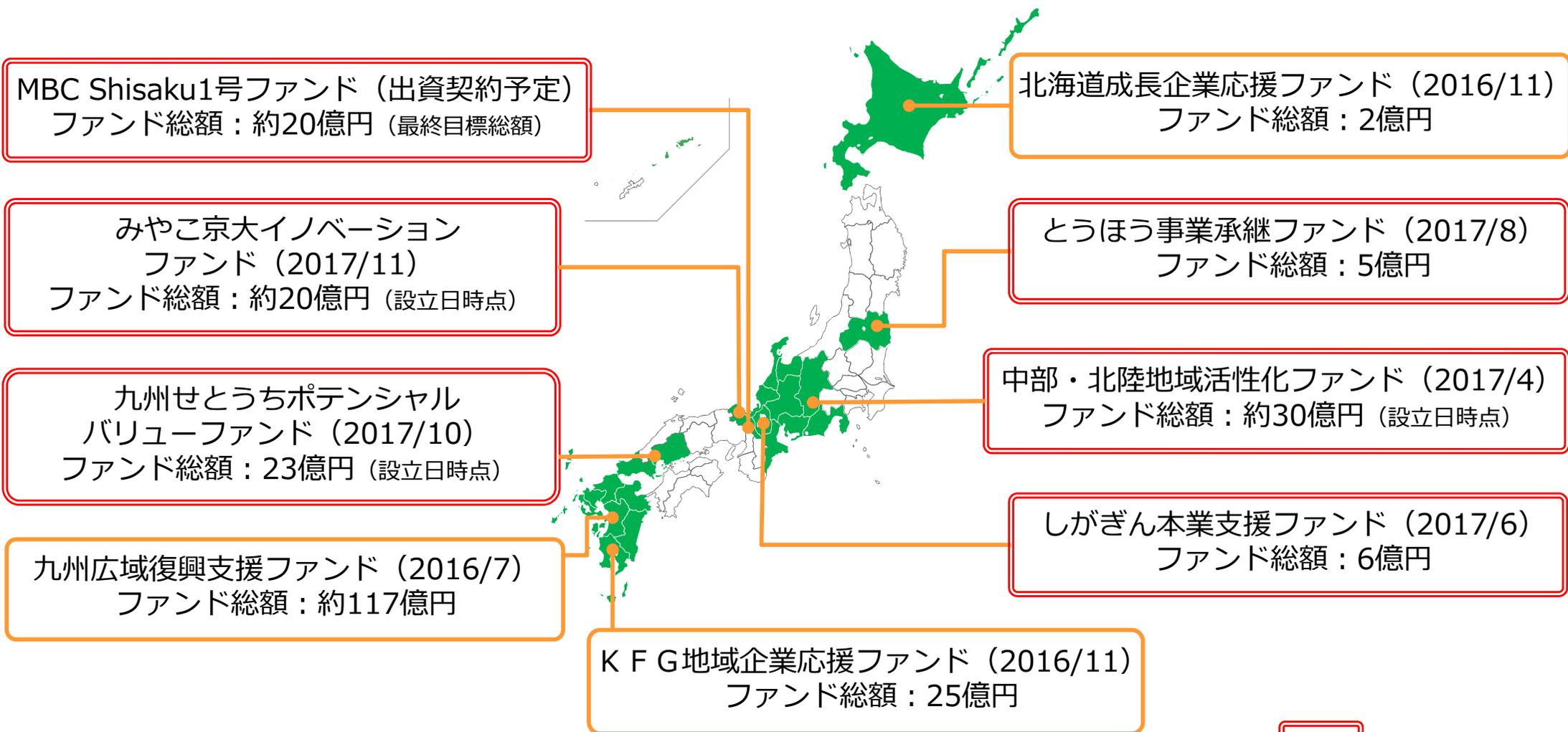
【主な特徴】

- (1) ATM位置情報を地図上に表示
- (2) ATM営業状況をアイコンで判別可能
- (3) ATMへの経路検索
- (4) ATMの操作方法表示
- (5) 多言語対応
(日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)
- (6) 旅行に役立つ機能の付与
(観光案内所、FREE Wi-Fiスポット検索機能等)

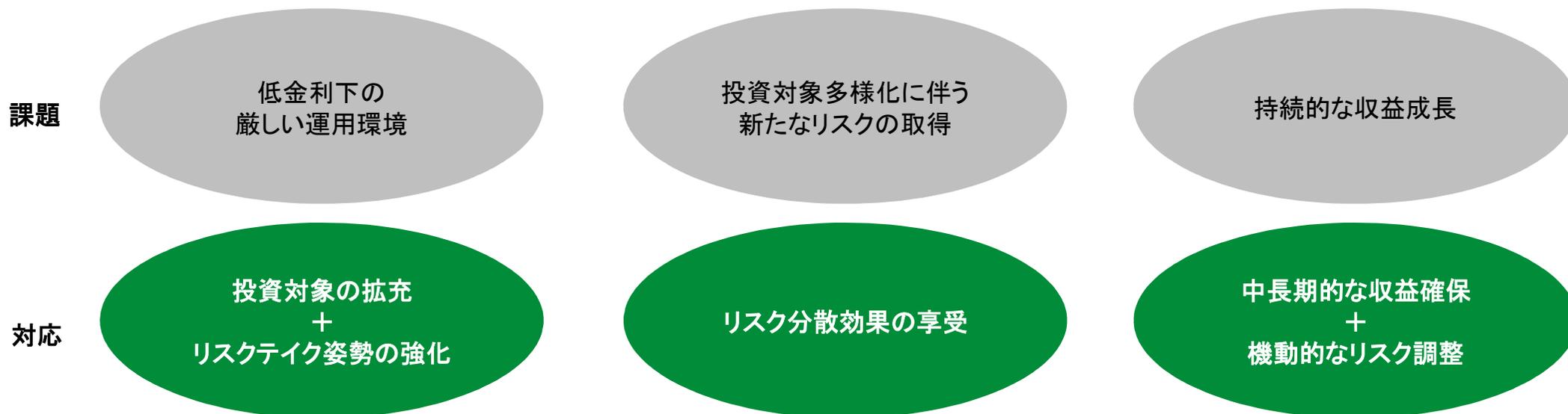
(2017年9月6日サービス開始)



地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月からファンド出資者(LP)として地域活性化ファンドへ参加。2017年11月13日現在、9ファンドへ参加。今後は、案件選定、投資判断等を行うファンド運営(GP)を目指し、経験の蓄積とノウハウの獲得に努めているところ。



 は今年度から参加



あらゆる分散投資の追求

資産クラス分散

投資戦略分散

時間分散

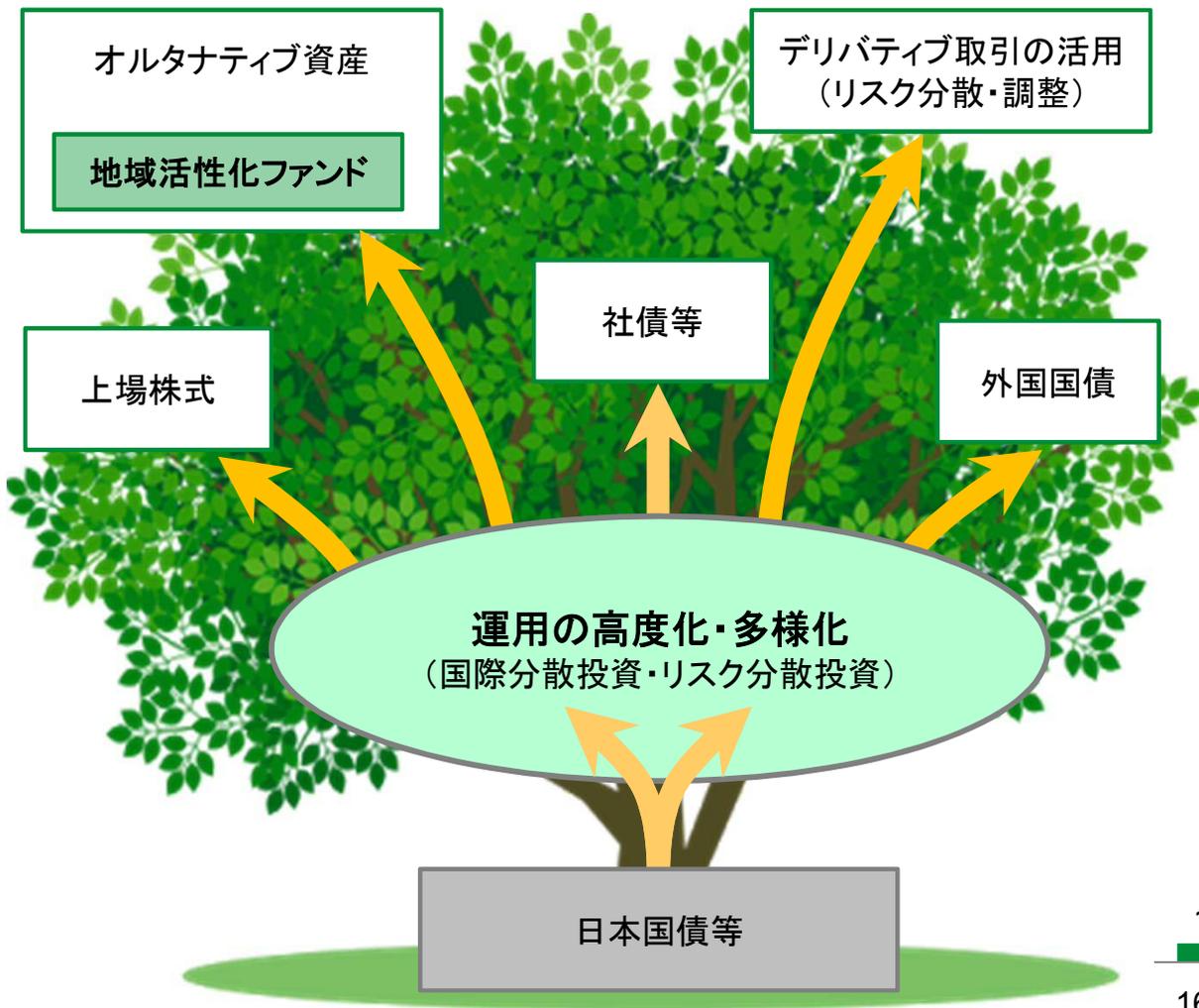
地域分散

投資手法分散

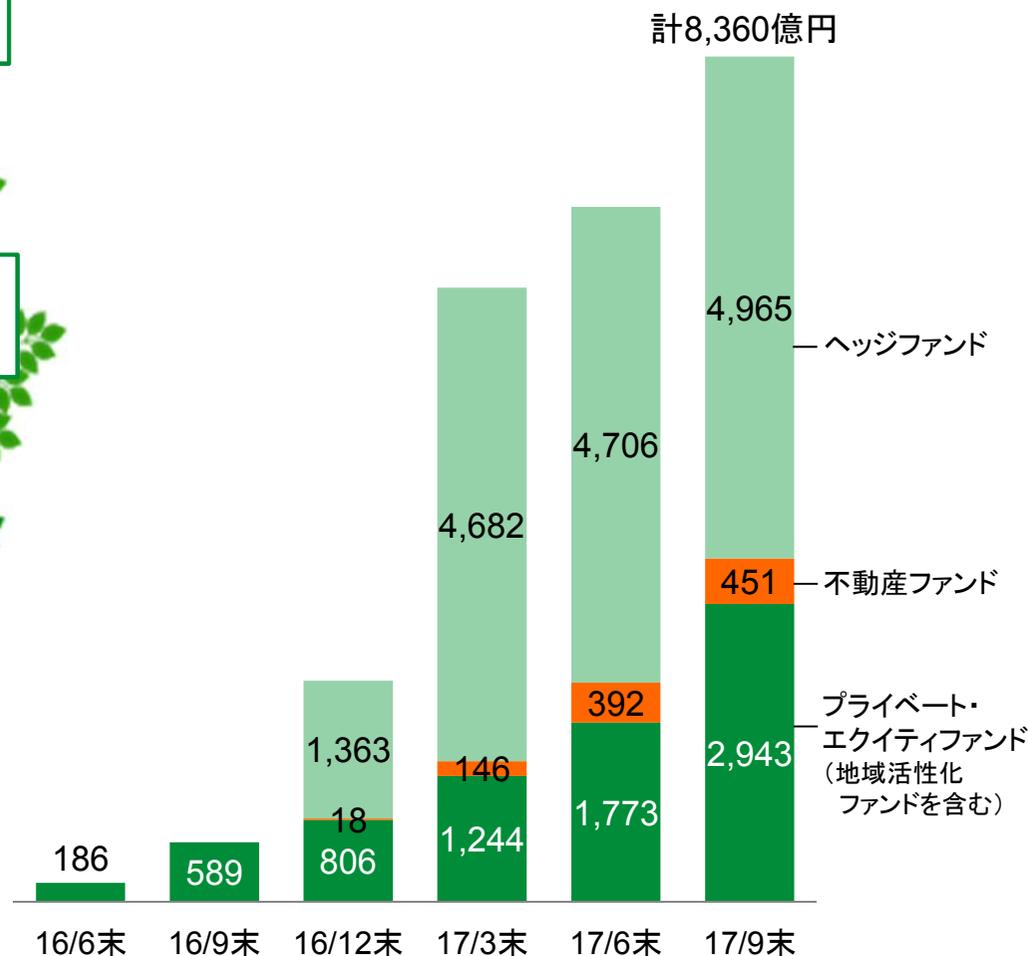
意思決定分散

資金運用の高度化・多様化への取組み②

2016年4月から、オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド)に投資を開始。



＜オルタナティブ投資の状況＞



運用の高度化・多様化のための態勢整備の一環として、2016年4月より、市場部門プロフェッショナル職に対する株式給付制度を導入。

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか、株式給付制度を導入。
- 株式給付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘り、1/3ずつ繰延支給。
- 会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組み。

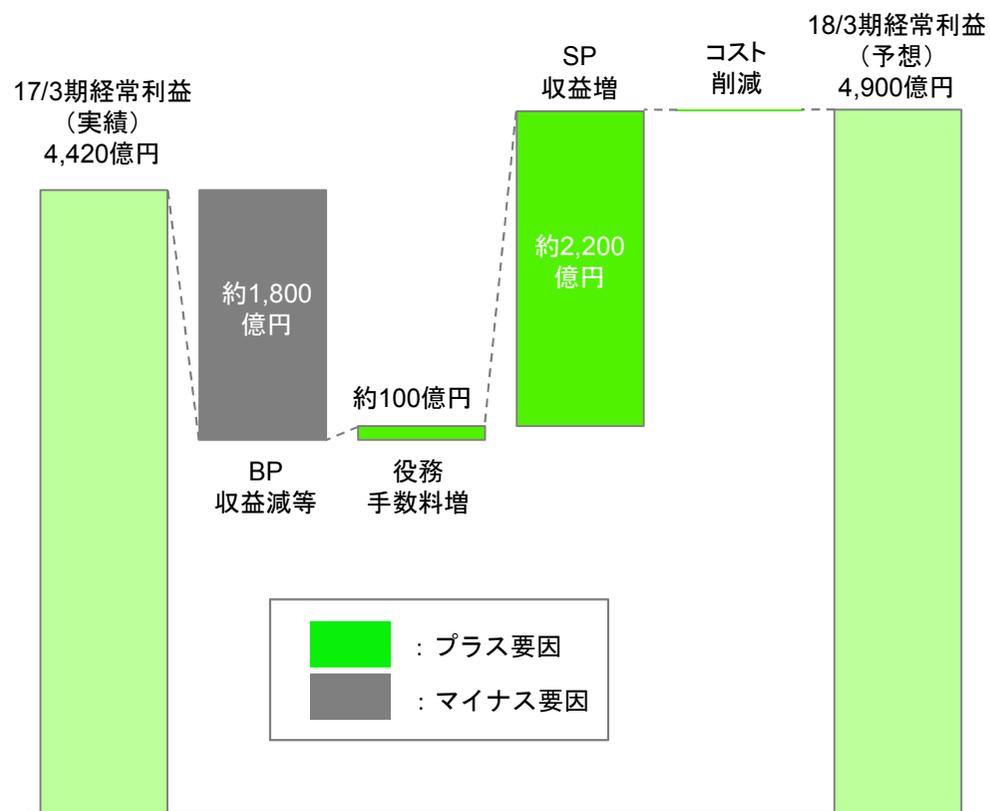


Appendix

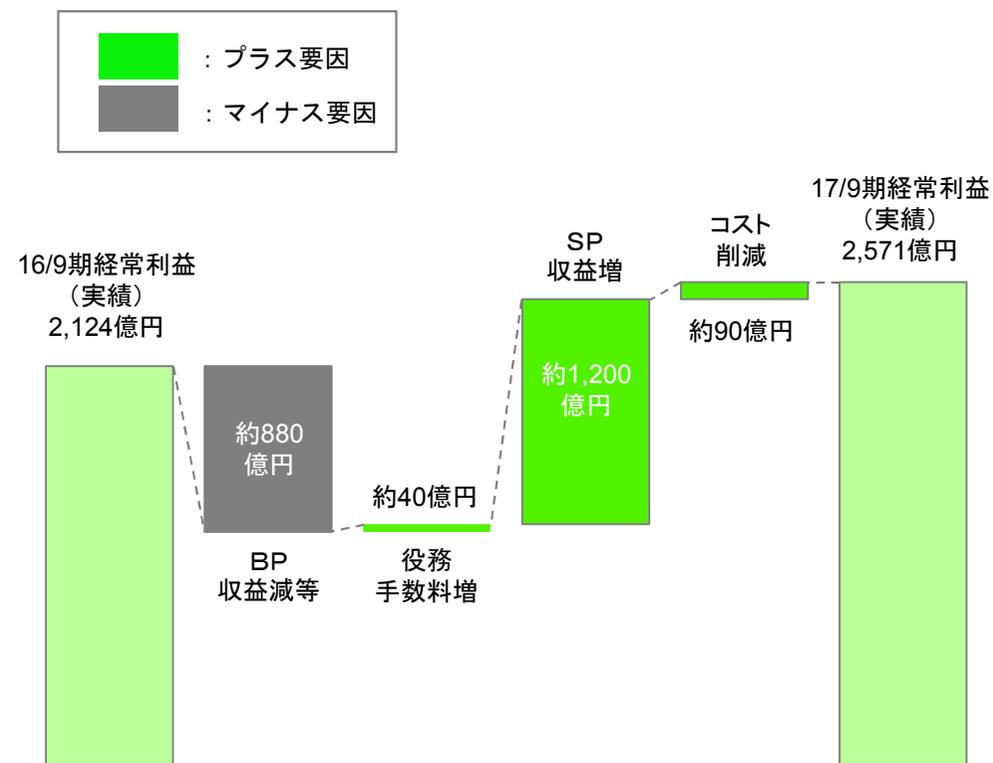
経常利益の増減イメージ(2017年9月期)

低金利の継続等、厳しい経営環境が続き、BP収益が大きく減少する中、機動的な運用及び運用の高度化・多様化を推進。加えて、投信販売の強化や経費の効率的使用に努めたこと等により、通期業績予想の想定を若干上回る利益水準を確保。

< 2017/3期 → 2018/3期(予想) >



< 中間期における前年度との比較(2016/9期 → 2017/9期) >



注: 上図は、経常利益の増減要因について、当行の管理会計に基づいて分解したものであるが、以下の点においてp29のポートフォリオ別損益(以下、「ポートフォリオ別損益」という。)と相違している。

- ・ 「ポートフォリオ別損益」においては、人件費、物件費、税金とも、それぞれBP、SPの損益に配賦されているが、上図においては、人件費及び税金の増減は全て「BP収益減等」の項目に計上されている。また、物件費の増減は「コスト削減」の項目に計上されている。
- ・ 「ポートフォリオ別損益」においては、役務手数料は、それぞれBP、SPの損益に配賦されているが、上図においては、その増減が「役務手数料増」の項目に計上されている。
- ・ なお、管理会計上認識しないその他経常収支の増減は、上図においては「BP収益減等」に計上されている。

決算の概要

経営成績

(億円)

	2017/9期	2016/9期	増減
業務粗利益	7,577	7,163	+414
資金利益	6,180	6,293	△112
役務取引等利益	471	429	+41
その他業務利益	925	440	+485
うち外国為替売買損益	877	390	+487
うち国債等債券損益	30	40	△10
経費 ^{※1}	5,222	5,309	△87
一般貸倒引当金繰入額	0	△0	+0
業務純益	2,354	1,853	+501
臨時損益	216	271	△54
うち金銭の信託運用損益	239	253	△14
経常利益	2,571	2,124	+447
中間純利益	1,815	1,509	+305

※1 臨時処理分を除く。

財政状態

(億円)

	2017/9末	2017/3末	増減
資産の部	2,098,010	2,095,688	+2,321
うち現金預け金	526,805	512,819	+13,986
うちコールローン	5,512	4,700	+812
うち債券貸借取引支払保証金	84,648	87,189	△2,540
うち金銭の信託	39,694	38,179	+1,515
うち有価証券	1,364,120	1,387,924	△23,803
うち貸出金	47,962	40,641	+7,321
負債の部	1,979,150	1,977,887	+1,262
うち貯金	1,794,193	1,794,346	△153
うち債券貸借取引受入担保金	132,334	136,942	△4,608
純資産の部	118,859	117,800	+1,059
株主資本合計	88,171	87,296	+875
評価・換算差額等合計	30,688	30,504	+184

経営の指標等

	2017/9末	増減(%pt)	2017/3末
単体自己資本比率(国内基準)	19.64%	△2.57	22.22%
自己資本の額	8兆7,033億円		8兆6,169億円
リスク・アセット等の合計額	44兆3,089億円		38兆7,798億円
アウトライヤー比率	10.78%	△0.37	11.16%
経済価値低下額	9,390億円		9,618億円
うち日本円	2,141億円		2,380億円
うち米ドル	6,419億円		6,544億円
自己資本の額	8兆7,033億円		8兆6,169億円
レバレッジ比率(試算) ¹	4.14%	+0.03	4.11%
コア資本	8兆7,033億円		8兆6,169億円
総資産	209兆8,010億円		209兆5,688億円
ROE(中間期は年率換算)	3.06%	+0.37	2.68% ²
当期(中間)純利益	1,815億円		3,122億円 ²
(期首純資産+期末純資産)/2	11兆8,330億円		11兆6,440億円
OHR	68.92%	△5.97	74.89% ²
経費	5,222億円		1兆561億円 ²
業務粗利益	7,577億円		1兆4,102億円 ²
資金運用利回り(中間期は年率換算)	0.77%	△0.00	0.78% ²
資金粗利鞘(中間期は年率換算)	0.60%	+0.00	0.60% ²
資金運用利回り	0.77%		0.78% ²
資金調達利回り	0.16%		0.18% ²

海外クレジット投資拡大や
オルタナティブ資産への投資により低下

前中間期(OHR 74.12%)比、経費が減少し、
業務粗利益が増加したため、OHRは低下

過去に預入された定額貯金の満期、再預入等
により、調達利回りは低下。
利鞘は概ね横ばい。

1 コア資本/貸借対照表上の総資産

2 2017年3月期通期

要約貸借対照表

(百万円)

	2017/9末	2017/3末	増減
現金預け金	52,680,595	51,281,921	1,398,673
コールローン	551,273	470,000	81,273
債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,718,905	△254,055
買入金銭債権	255,429	252,214	3,215
商品有価証券	119	9	109
金銭の信託	3,969,430	3,817,908	151,521
有価証券	136,412,090	138,792,448	△2,380,357
貸出金	4,796,252	4,064,120	732,132
外国為替	72,074	78,646	△6,572
その他資産	2,365,466	1,871,733	493,733
有形固定資産	185,726	175,825	9,901
無形固定資産	48,810	46,183	2,627
貸倒引当金	△1,108	△1,096	△11
資産の部合計	209,801,010	209,568,820	232,190

	2017/9末	2017/3末	増減
貯金	179,419,380	179,434,686	△15,305
コールマネー	—	45,436	△45,436
売現先勘定	1,252,766	960,937	291,828
債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,694,294	△460,852
コマーシャル・ペーパー	304,764	40,324	264,440
外国為替	399	407	△7
その他負債	2,266,433	2,185,197	81,236
賞与引当金	7,670	6,007	1,663
退職給付引当金	149,581	148,800	780
従業員株式給付引当金	266	—	266
役員株式給付引当金	106	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金	2,079	2,096	△17
繰延税金負債	1,278,129	1,270,550	7,578
負債の部合計	197,915,020	197,788,782	126,237
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,321,578	2,233,759	87,818
自己株式	△1,300,717	△1,300,411	△306
株主資本合計	8,817,146	8,729,634	87,512
その他有価証券評価差額金	3,298,962	3,166,980	131,982
繰延ヘッジ損益	△230,118	△116,577	△113,541
評価・換算差額等合計	3,068,843	3,050,403	18,440
純資産の部合計	11,885,990	11,780,037	105,952
負債及び純資産の部合計	209,801,010	209,568,820	232,190

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

損益の状況

(百万円)

	2017/9期	2016/9期	増減
業務粗利益	757,756	716,336	41,419
資金利益	618,062	629,304	△11,242
役務取引等利益	47,127	42,994	4,132
その他業務利益	92,566	44,037	48,529
うち外国為替売買損益	87,779	39,038	48,741
うち国債等債券損益	3,042	4,095	△1,053
経費	△522,253	△530,999	8,746
人件費	△64,056	△63,341	△714
物件費	△419,629	△428,729	9,100
税金	△38,568	△38,928	360
実質業務純益	235,503	185,336	50,166
一般貸倒引当金繰入額	△5	6	△12
業務純益	235,497	185,343	50,153
臨時損益	21,686	27,118	△5,431
うち株式等関係損益	84	—	84
うち金銭の信託運用損益	23,947	25,369	△1,421
経常利益	257,184	212,462	44,721

	2017/9期	2016/9期	増減
特別損益	△512	△338	△174
固定資産処分損益	△511	△313	△197
減損損失	△1	△24	22
税引前中間純利益	256,671	212,124	44,546
法人税、住民税及び事業税	△75,143	△66,254	△8,889
法人税等調整額	27	5,103	△5,076
法人税等合計	△75,115	△61,150	△13,965
中間純利益	181,555	150,973	30,581

金銭の信託運用損益	23,947	25,369	△1,421
受取配当金・利息	27,859	24,349	3,510
株式売却損益	0	9,142	△9,142
減損損失	△147	△4,665	4,518
源泉税等	△3,765	△3,457	△308

与信関係費用	△5	4	△10
一般貸倒引当金繰入額	△5	4	△10
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

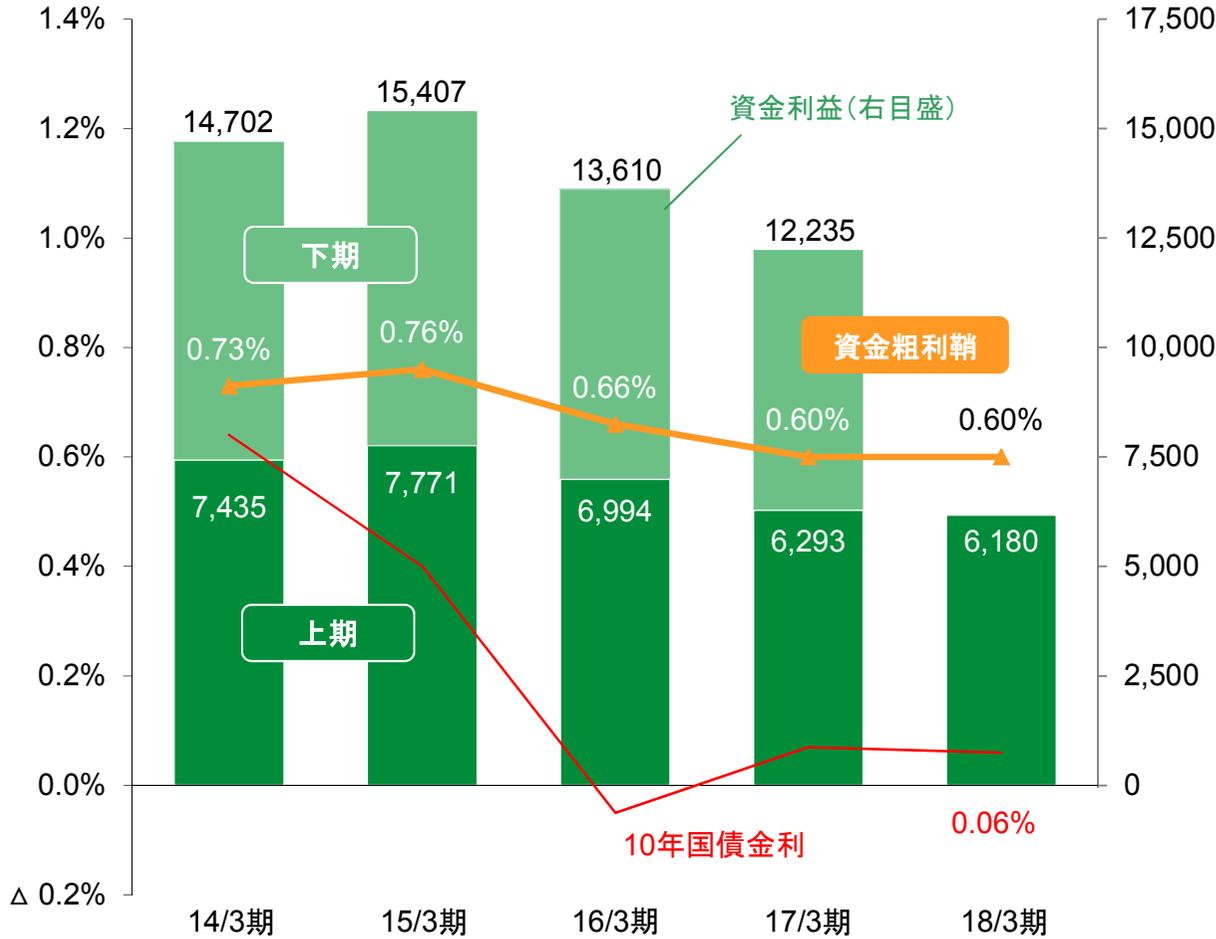
注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年9月期1,094百万円(収益)、2016年9月期1,059百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3金額が損失または費用には△を付しています。

資金利益・利鞘の推移

2017年9月期の資金利益は6,180億円、資金粗利鞘は0.60%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2014年3月期～2017年3月期は通期、2018年3月期は中間期の計数。なお、2018年3月期の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門

		(億円)		
		2017/9期	2016/9期	増減
国内業務部門	資金利益	3,823	4,564	△741
	資金運用収益	4,821	5,801	△979
	うち国債利息	3,225	4,170	△945
	資金調達費用	997	1,236	△238

国際業務部門

		(億円)		
		2017/9期	2016/9期	増減
国際業務部門	資金利益	2,356	1,728	+628
	資金運用収益	3,774	2,887	+886
	うち外国証券利息	3,765	2,881	+883
	資金調達費用	1,417	1,159	+258

合計

		(億円)		
		2017/9期	2016/9期	増減
合計	資金利益	6,180	6,293	△112
	資金運用収益	7,812	7,972	△160
	資金調達費用	1,631	1,679	△48

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017/9期			2016/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,888,309	482,155	0.49	193,355,723	580,150	0.59	△0.10
うち貸出金	4,051,668	7,239	0.35	2,528,481	9,393	0.74	△0.38
うち有価証券	83,794,070	384,237	0.91	95,287,659	486,157	1.01	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	8,186,708	739	0.01	△0.00
うち預け金等	53,043,130	11,552	0.04	47,323,916	12,187	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,230,810	99,762	0.10	184,383,908	123,653	0.13	△0.02
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	178,830,935	104,999	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,773,692	529	0.01	8,200,442	406	0.00	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017/9期			2016/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	51,892,842	377,452	1.45	45,803,875	288,790	1.25	0.19
うち貸出金	81	0	0.40	3,300	5	0.35	0.05
うち有価証券	51,709,631	376,557	1.45	45,654,017	288,181	1.25	0.19
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	79,637	537	1.34	83,245	488	1.17	0.17
資金調達勘定	50,719,964	141,783	0.55	45,175,128	115,982	0.51	0.04
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,075,448	25,561	1.25	4,547,288	17,279	0.75	0.49

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2017/9期			2016/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,314,127	781,220	0.77	199,167,228	797,269	0.79	△0.02
うち貸出金	4,051,750	7,239	0.35	2,531,781	9,399	0.74	△0.38
うち有価証券	135,503,701	760,795	1.11	140,941,677	774,338	1.09	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	8,186,708	739	0.01	△0.00
うち預け金等	53,122,767	12,090	0.04	47,407,161	12,676	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,483,750	163,158	0.16	189,566,667	167,964	0.17	△0.00
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	178,830,935	104,999	0.11	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	12,849,140	26,090	0.40	12,747,730	17,686	0.27	0.12

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年9月期2,742,475百万円、2016年9月期2,647,805百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期2,742,475百万円、2016年9月期2,647,805百万円)および利息(2017年9月期4,728百万円、2016年9月期4,745百万円)を控除しています。

3 2017年9月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は4,644百万円(2016年9月期426百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。7 「利回り」は年率換算しています。

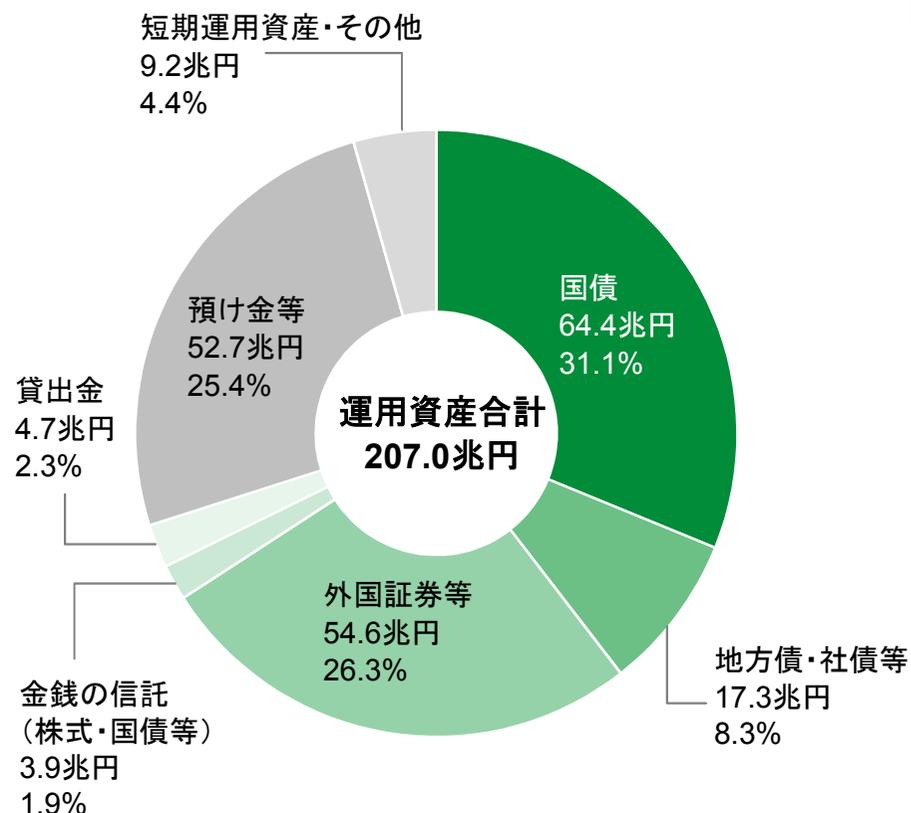
利鞘

(%)

	2017/9期	2016/9期	増減
資金運用利回り (A)	0.77	0.79	△0.02
資金調達原価 (B)	0.71	0.73	△0.02
資金調達利回り (C)	0.16	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.06	△0.00
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.62	△0.01

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

2017年9月末の運用資産のうち、国債は64.4兆円、外国証券等は54.6兆円。



区分	2017/9末	構成比 (%)	2017/3末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,364,120	65.8	1,387,924	66.9	△23,803
国債	644,752	31.1	688,049	33.2	△43,297
地方債・社債等 ^{※1}	173,321	8.3	170,704	8.2	+2,617
外国証券等	546,046	26.3	529,170	25.5	+16,876
うち外国債券	211,066	10.1	201,434	9.7	+9,632
うち投資信託	334,910	16.1	327,267	15.7	+7,642
金銭の信託 (株式・国債等)	39,694	1.9	38,179	1.8	+1,515
うち国内株式	21,820	1.0	20,792	1.0	+1,027
貸出金	47,962	2.3	40,641	1.9	+7,321
預け金等 ^{※2}	527,134	25.4	512,133	24.7	+15,000
短期運用資産・その他 ^{※3}	92,013	4.4	93,056	4.4	△1,042
運用資産合計	2,070,926	100.0	2,071,934	100.0	△1,008

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

資産運用の状況 ～その他有価証券の評価損益～

2017年9月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆4,241億円(税効果前)。

(億円)

	2017/9末		2017/3末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	349,944	11,724	383,169	14,565

(億円)

	2017/9末		2017/3末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,053,463	47,558	1,044,701	45,661
有価証券※(A)	1,014,423	35,258	1,006,669	32,821
国債	321,309	11,676	334,875	13,207
外国債券	210,742	15,937	200,785	13,351
投資信託	332,036	6,061	326,042	4,350
その他	150,334	1,582	144,965	1,911
時価ヘッジ効果額(B)		363		1,853
金銭の信託※(C)	39,039	11,937	38,032	10,986
国内株式	21,820	11,615	20,792	10,586
その他	17,219	321	17,239	400
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	90,021	△3,317	75,533	△1,680
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		44,241		43,981

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017/9末		2017/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	32,344,289	1,111,755	35,317,430	1,373,826	△2,973,141	△262,071
地方債	—	—	44,618	115	△44,618	△115
社債	2,617,718	51,136	2,889,963	70,626	△272,244	△19,489
その他	32,433	9,571	64,911	11,981	△32,478	△2,409
うち外国債券	32,433	9,571	64,911	11,981	△32,478	△2,409
合計	34,994,441	1,172,464	38,316,923	1,456,549	△3,322,482	△284,084

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2017/9末		2017/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	46,844,038	1,327,339	47,622,031	1,518,522	△777,993	△191,182
国債	32,130,986	1,167,635	33,487,558	1,320,778	△1,356,572	△153,143
地方債	6,330,063	71,155	6,037,606	90,906	292,456	△19,750
短期社債	237,994	—	233,998	—	3,995	—
社債	8,144,994	88,548	7,862,867	106,837	282,126	△18,288
その他	54,598,297	2,198,479	53,044,897	1,763,647	1,553,400	434,832
うち外国債券	21,074,250	1,593,755	20,078,556	1,335,157	995,694	258,598
うち投資信託	33,203,617	606,155	32,604,245	435,050	599,371	171,104
合計	101,442,336	3,525,819	100,666,928	3,282,169	775,407	243,649

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年9月末36,355百万円(費用)(2017年3月末185,342百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年9月期、2017年3月期における減損処理額は該当ありません。

有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2017/9末		2017/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,903,988	1,193,709	3,803,267	1,098,661	100,720	95,047
うち国内株式	2,182,067	1,161,585	2,079,290	1,058,661	102,776	102,924
うち外国株式	0	0	0	△0	0	0
うち国内債券	1,263,701	32,123	1,274,178	40,000	△10,477	△7,877

- 注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。
 3 2017年9月期における減損処理額は147百万円(2017年3月期3,734百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017/9末		2017/3末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,829,504	△179,466	4,498,510	△195,410	330,994	15,944
通貨スワップ	4,058,525	△142,703	2,971,988	37,723	1,086,537	△180,427
為替予約	114,069	△9,532	82,803	△10,351	31,266	819
合計	9,002,100	△331,702	7,553,302	△168,039	1,448,797	△163,663

- 注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
 2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

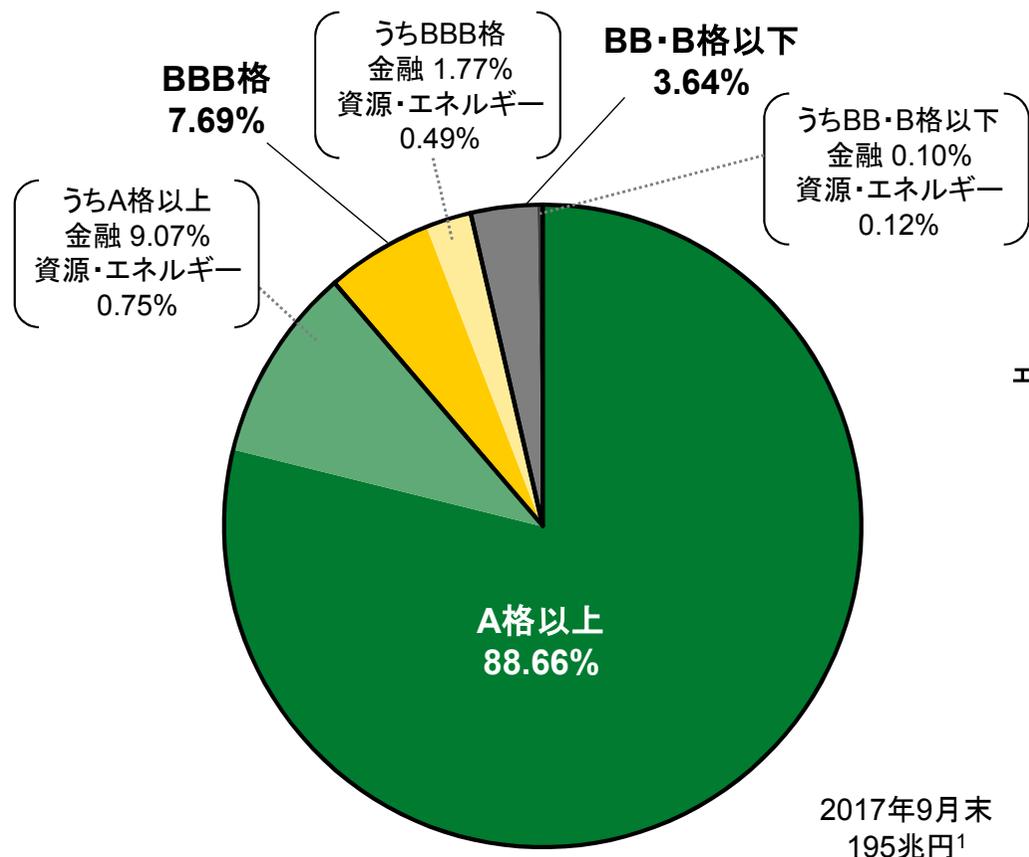
(百万円)

	2017/9末	2017/3末	増減
評価損益合計	4,424,181	4,398,134	26,046

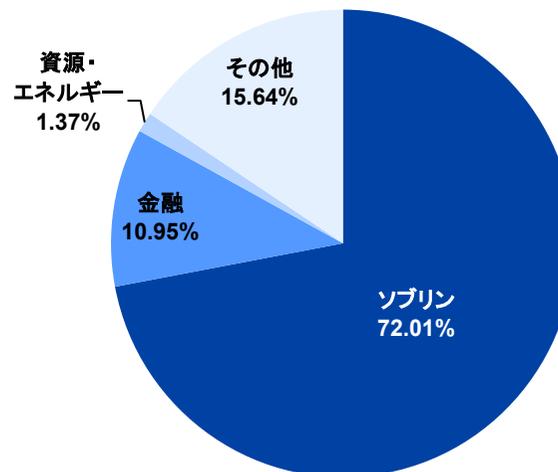
注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

当行の運用資産の約9割がA格以上、95%以上が投資適格級。

<格付別エクスポージャーの状況>

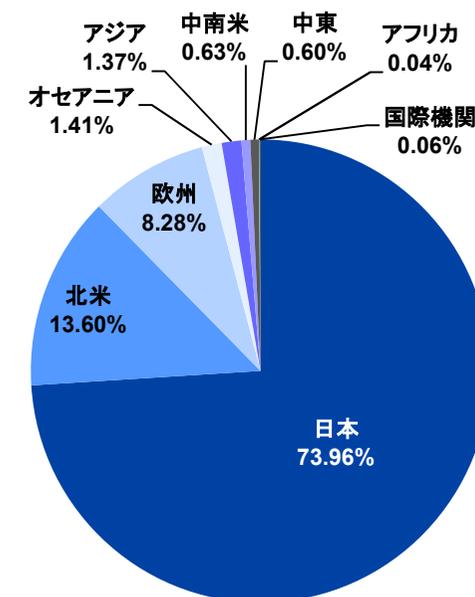


<セクター別エクスポージャー>



注: 1 ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

<地域別エクスポージャー>



注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金、株式等。
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

ポートフォリオ別損益の推移

損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

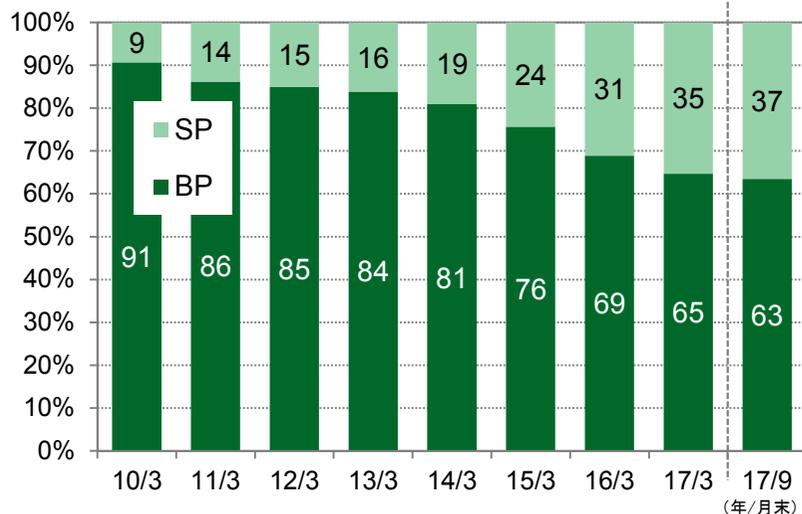
	2012/3期		2013/3期		2014/3期		2015/3期		2016/3期		2017/3期		2016/4~2016/9		2017/4~2017/9	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	184.2	5,734	187.4	5,921	190.5	5,731	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330	196.2	2,086	198.4	2,553
ベース・ポートフォリオ (BP)	157.4	4,387	158.0	3,421	156.7	2,897	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433	133.2	△1,028	126.7	△1,741
BP (顧客性調達・営業)	-	△576	-	△602	-	△1,203	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996	-	△1,790	-	△2,648
BP運用等	-	4,964	-	4,023	-	4,100	-	3,172	-	2,147	-	1,563	-	761	-	906
サテライト・ポートフォリオ (SP)	26.7	1,346	29.3	2,499	33.7	2,834	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764	62.9	3,114	71.6	4,294

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

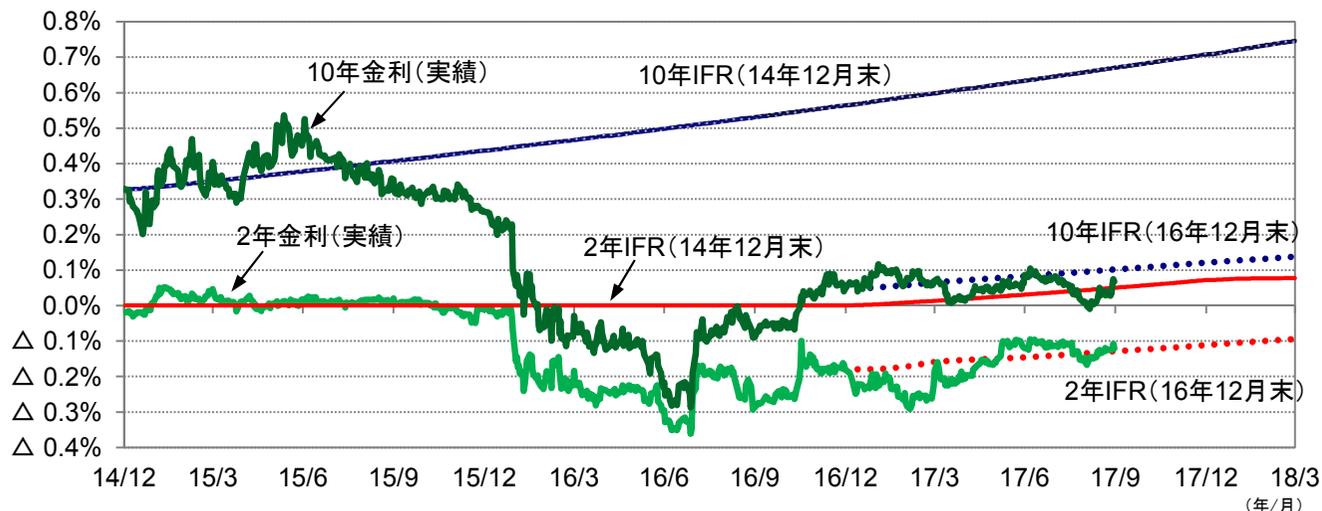
損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

(図1)ポートフォリオに占めるBP,SPのシェア

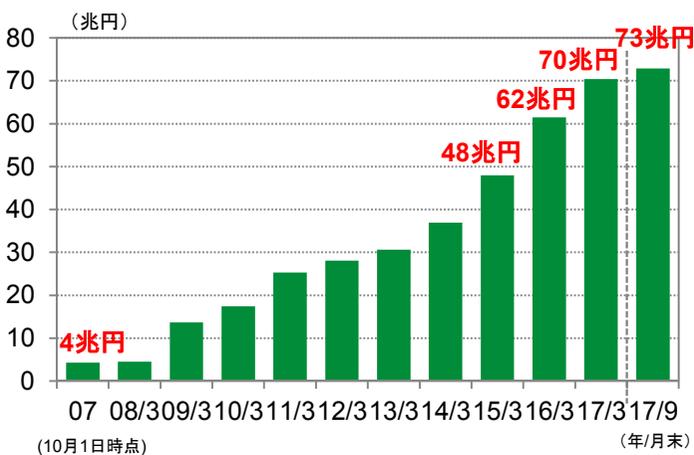


注: %は四捨五入。

(図2)国内インプライド・フォワード・レート(2014年12月末と2016年12月末の比較)

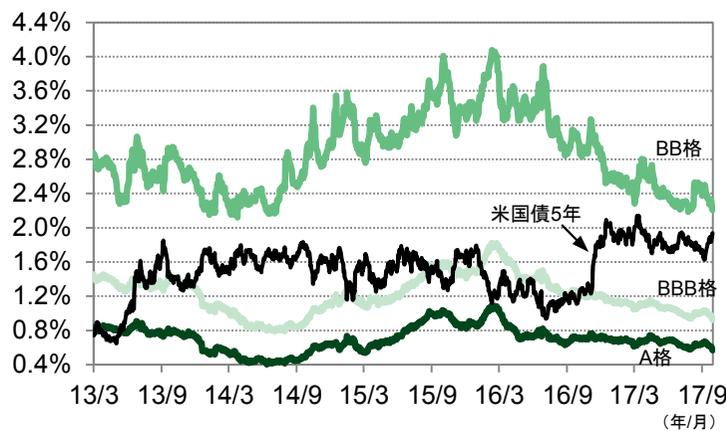


(図3)SP残高の推移

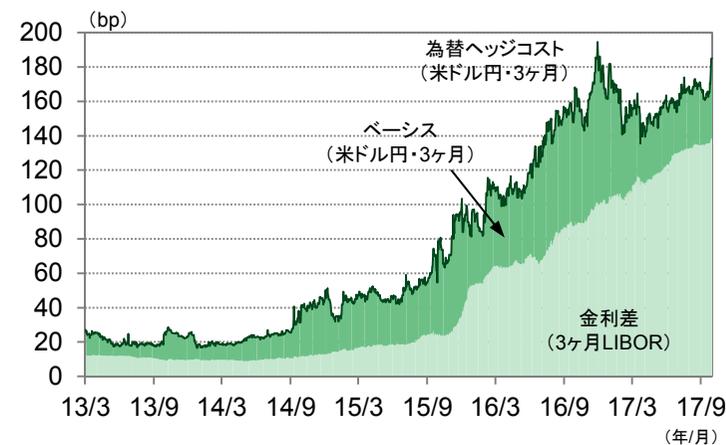


注: 残高は四捨五入。

(図4)米国クレジットスプレッドの推移

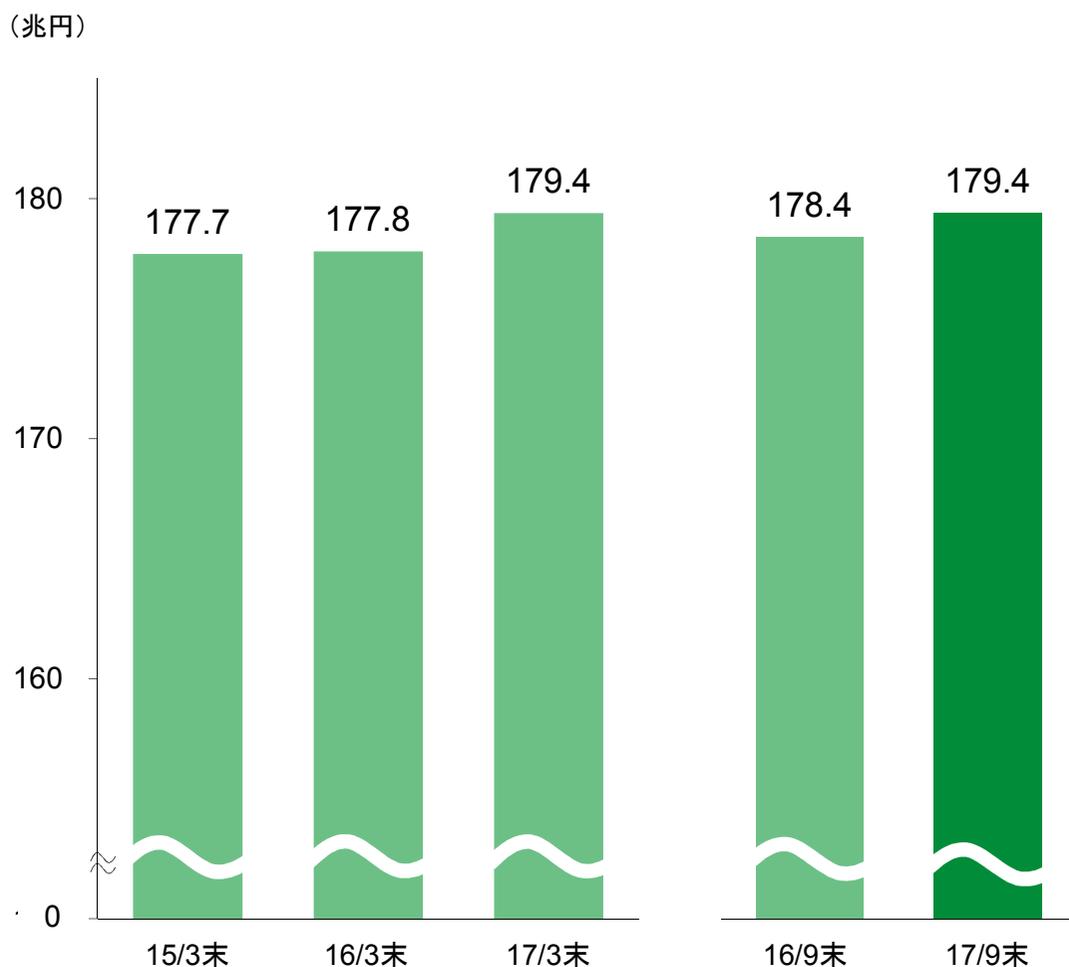


(図5)為替ヘッジコストの推移



貯金残高の推移

2017年9月末の貯金残高は179.4兆円と、安定的に推移。



(兆円)

	2017/9末	2017/3末	増減
流動性預金	71.2	67.9	+3.3
振替貯金	13.4	13.0	+0.3
通常貯金等	57.4	54.5	+2.9
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	108.0	111.2	△3.2
定期貯金	9.5	10.0	△0.5
定額貯金等	98.4	101.2	△2.7
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.4	179.4	△0.0

ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM、投資信託等の手数料ビジネスの強化を図る。

役務取引等収支の実績

(億円)

	2017/9期	2016/9期	増減
役務取引等利益	471	429	+41
為替・決済関連手数料	296	293	+2
うち全銀振込手数料	47	46	+0
ATM関連手数料	38	35	+2
国債関連手数料	9	9	+0
投資信託関連手数料	93	50	+43
新規業務関連手数料	32	34	△1
うちクレジットカード関連	22	20	+1
うち変額年金保険関連	4	7	△3
うち個人ローン関連	5	5	+0
その他	0	6	△6

(ATM事業)

- 全国のファミリーマート店舗に2017年1月以降小型ATMを順次設置中(3,500台)

(投資信託の販売拡大)

- 投資信託取扱局・紹介局の拡大
取扱局: 1,415局(2017年10月16日現在)
紹介局: 18,301局(2017年8月31日現在)
- 投資信託利用者のすそ野拡大を図るべく、はじめての投資信託キャンペーンを実施(2017年4月~2018年3月)

(1) 投資信託(約定ベース)

	2017/9期	2016/9期	増減
販売件数	699千件	594千件	104千件
販売金額	357,739百万円	243,744百万円	113,994百万円

	2017/9末	2016/9末	増減
保有口座数	807千口座	721千口座	86千口座
純資産残高	1,521,554百万円	1,162,855百万円	358,698百万円

(2) 変額年金保険

	2017/9期	2016/9期	増減
販売件数	4,882件	8,285件	△3,403件
販売金額	23,693百万円	42,974百万円	△19,280百万円

	2017/9末	2016/9末	増減
販売件数累計	105,389件	91,061件	14,328件
販売金額累計	552,128百万円	480,696百万円	71,431百万円

(3) クレジットカード

	2017/9期	2016/9期	増減
発行枚数	31千枚	32千枚	△1千枚

	2017/9末	2016/9末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,083千枚	1,149千枚	△66千枚

(4) 住宅ローン

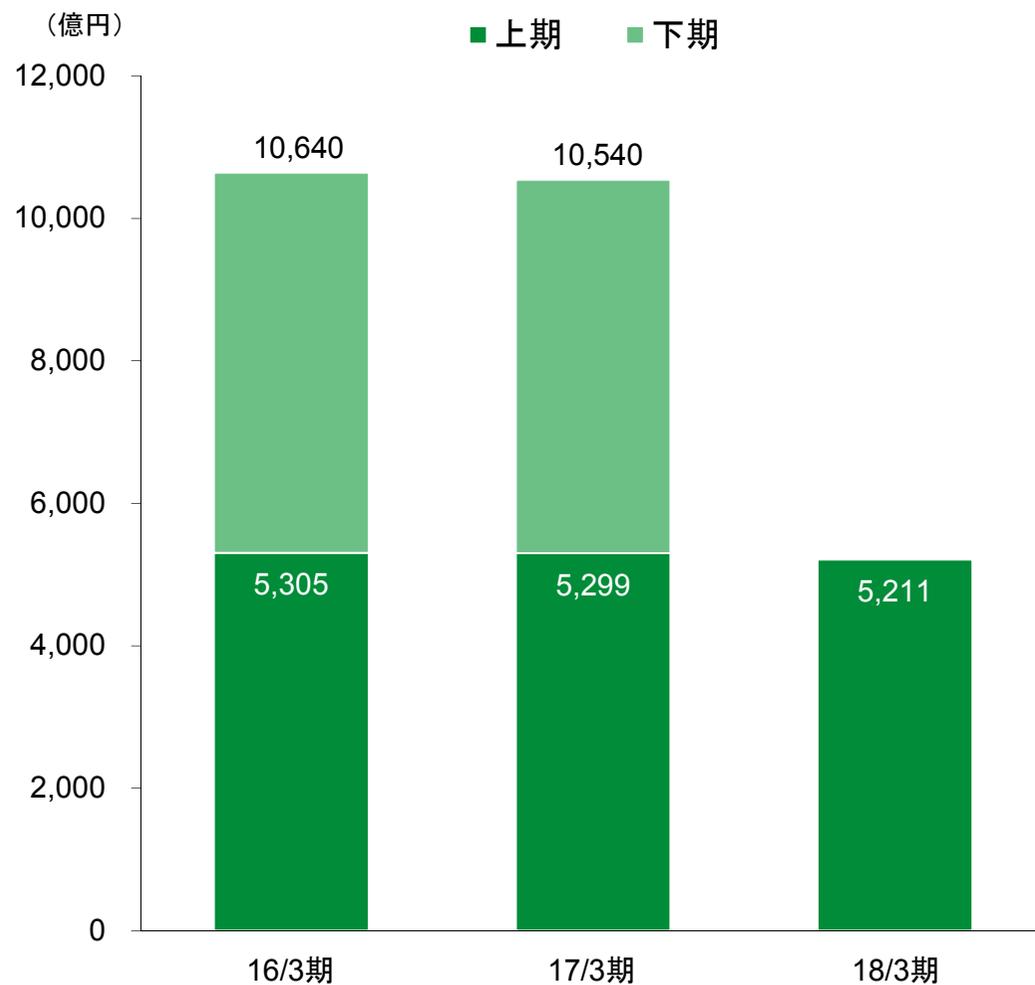
	2017/9期	2016/9期	増減
新規取扱額(媒介)	18,701百万円	20,132百万円	△1,431百万円

	2017/9末	2016/9末	増減
新規取扱額(媒介)累計	401,960百万円	363,483百万円	38,476百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

営業経費の推移

2017年9月期の営業経費は、前中間期比87億円減少の5,211億円。



	2017/9期	2016/9期	増減
人件費*	629	622	+6
うち給与・手当	515	512	+2
物件費	4,196	4,287	△91
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,018	3,090	△72
うち日本郵政株式会社への交付金	28	41	△13
うち預金保険料	302	330	△28
税金	385	389	△3
合計	5,211	5,299	△87

※ 臨時処理分を含む。

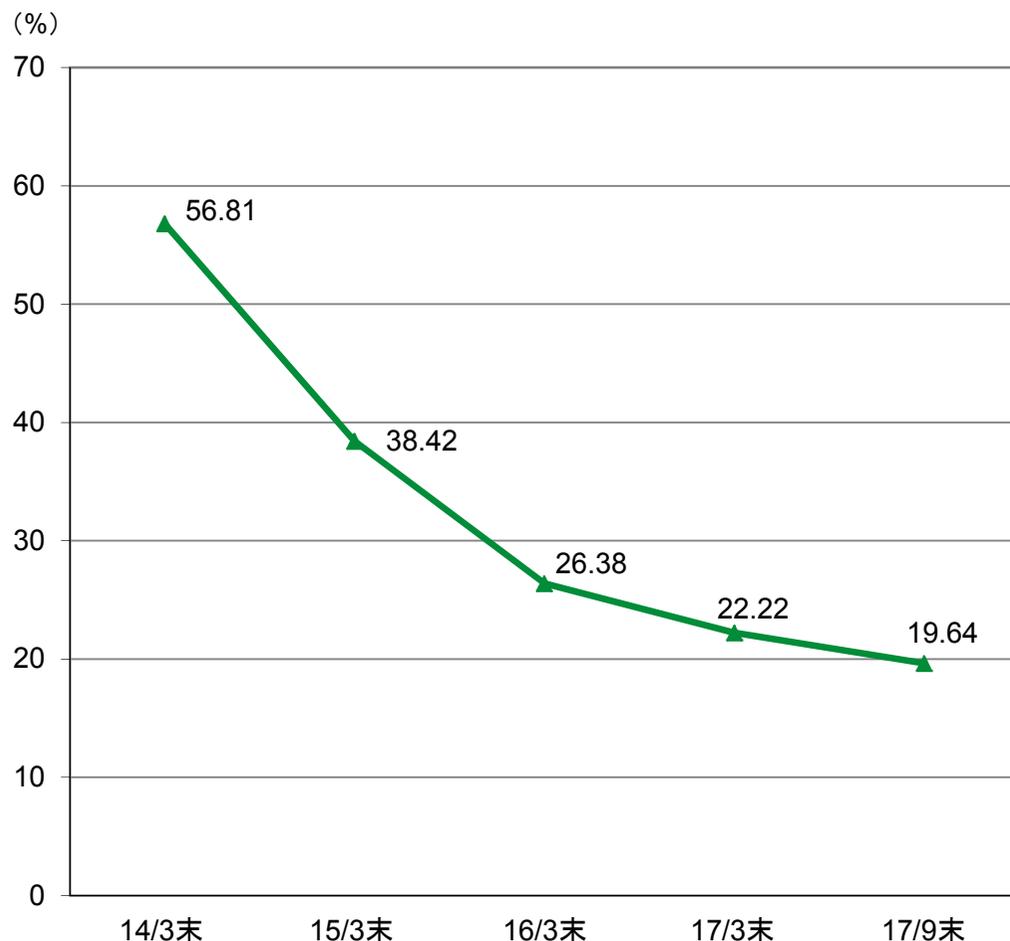
(百万円、%)

	2017/9期		2016/9期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,961	12.08	62,281	11.75	680
給与・手当	51,544	9.89	51,253	9.67	290
その他	11,417	2.19	11,027	2.08	389
物件費	419,629	80.51	428,729	80.90	△9,100
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	301,824	57.91	309,044	58.31	△7,220
日本郵政株式会社への交付金※	2,839	0.54	4,185	0.78	△1,345
預金保険料	30,269	5.80	33,083	6.24	△2,813
土地建物機械賃借料	6,336	1.21	6,197	1.16	138
業務委託費	25,694	4.93	25,524	4.81	170
減価償却費	19,575	3.75	17,424	3.28	2,151
通信交通費	9,212	1.76	9,570	1.80	△358
保守管理費	5,557	1.06	6,322	1.19	△765
機械化関係経費	8,075	1.54	7,187	1.35	888
その他	10,243	1.96	10,189	1.92	54
租税公課	38,568	7.40	38,928	7.34	△360
合計	521,158	100.00	529,939	100.00	△8,780

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

自己資本比率の推移

2017年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は19.64%。



	2017/9末	2017/3末	(億円、%) 増減
自己資本の額 (A)	87,033	86,169	+864
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	443,089	387,798	+55,291
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	414,757	359,065	+55,691
単体自己資本比率 (A) / (B)	19.64	22.22	△2.57

自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017/9末	2017/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,723,682	8,636,164	87,517
コア資本に係る調整項目の額 (B)	20,319	19,224	1,095
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,703,363	8,616,940	86,422
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	44,308,934	38,779,806	5,529,128
信用リスク・アセットの額の合計額	41,475,700	35,906,558	5,569,142
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,833,234	2,873,248	△40,014
単体自己資本比率 (C) / (D)	19.64	22.22	△2.57

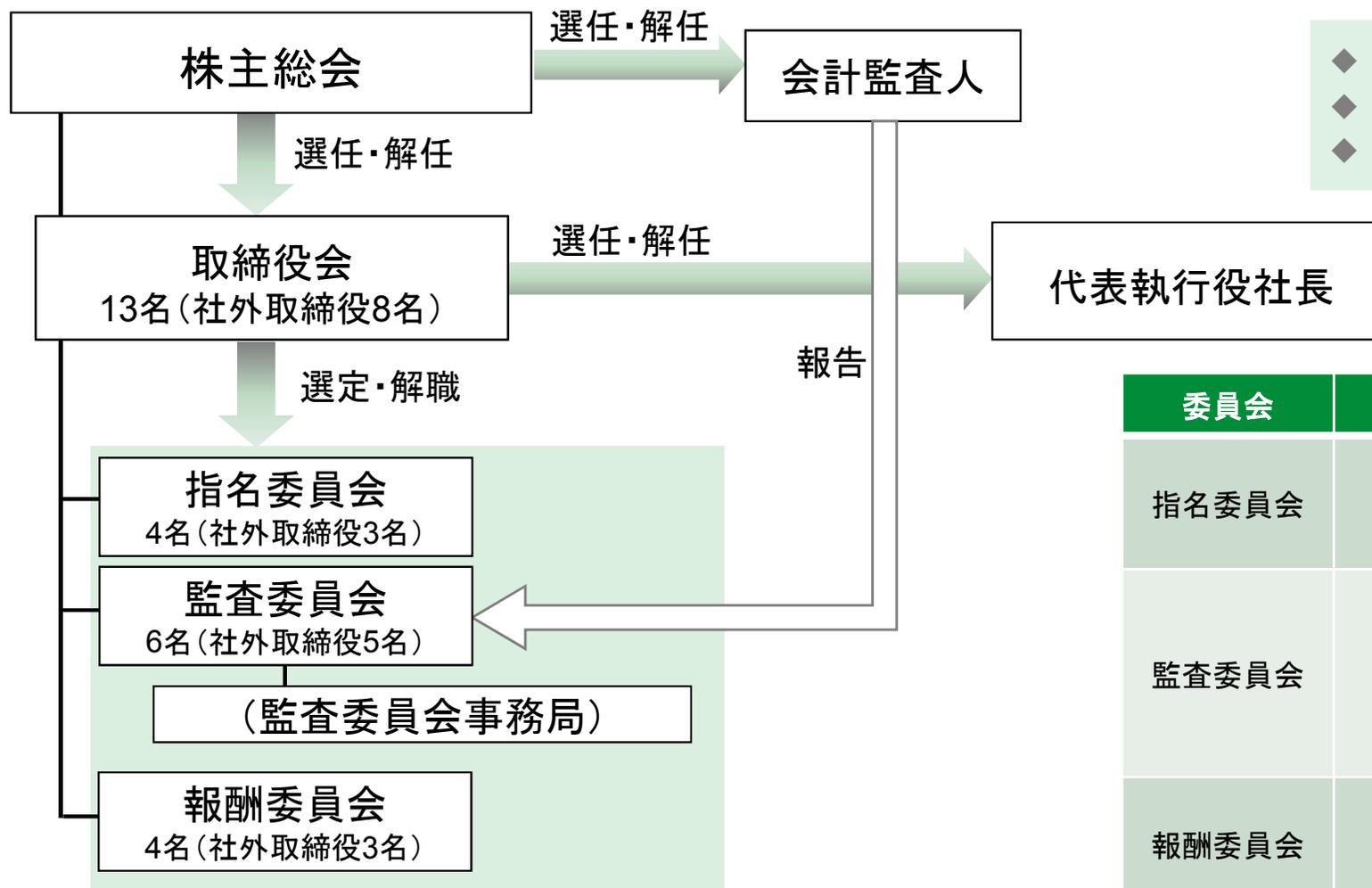
(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2017/9末	2017/3末	増減
経済価値低下額 (A)	9,390	9,618	△228
うち日本円	2,141	2,380	△239
うち米ドル	6,419	6,544	△124
自己資本の額 (B)	87,033	86,169	864
アウトライヤー比率 (A) / (B)	10.78	11.16	△0.37

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

- ①指名委員会等設置会社＝経営の透明性向上
 - ②社外取締役による実効的な監督（13名中、社外取締役が8名、うち独立社外取締役が7名）※
- ※ 2017年10月1日現在



- ◆ 取締役会は12回開催
- ◆ 取締役会の出席率は95%
- ◆ 取締役会における議案数は98件

(2016年4月～2017年3月実績)

委員会	委員長	委員
指名委員会	長門 正貢	有田 知徳※ 岡本 毅※ 野本 弘文※
監査委員会	有田 知徳※	中里 良一 野原 佐和子※ 町田 徹※ 壺井 俊博※※ 池田 克朗※
報酬委員会	岡本 毅※	長門 正貢 池田 克朗※ 野本 弘文※

※ 社外取締役かつ独立社外取締役
 ※※ 社外取締役

2016年5月より、執行役に業績連動型株式報酬制度を導入。

執行役の業績連動型株式報酬制度の概要

- 固定報酬としての「基本報酬」と変動報酬としての「業績連動型株式報酬」から構成。
- 業績連動型株式報酬は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対する執行役の貢献意識を一層高めることを目的に導入。
- 職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付。
- 退任時に給付する株式は、執行役としての義務違反があった場合等には、減額する又は給付しないことが可能な仕組み。



企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き生きと働きやすい職場環境の実現を目指す。

ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るしくみづくり

- ワーク・ライフ・バランスに関する各種研修・セミナーの実施
- 育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度
- 男性の育児参画推進（配偶者の出産休暇取得推進等）

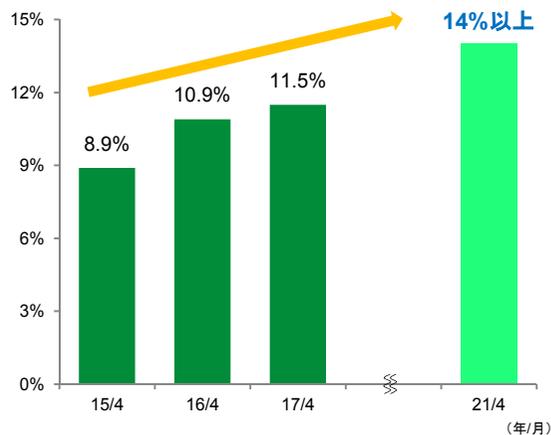
＜育児休業取得社員数(人)＞

	2014年度	2015年度	2016年度
男性	16	15	25
女性	335	337	364
合計	351	352	389

女性活躍の推進

- 2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標
- 選抜型研修を導入し、受講者の女性割合を半数程度まで高める

＜管理社員に占める女性割合＞



＜役員※に占める女性割合＞

※会社法に定める役員(取締役・執行役)

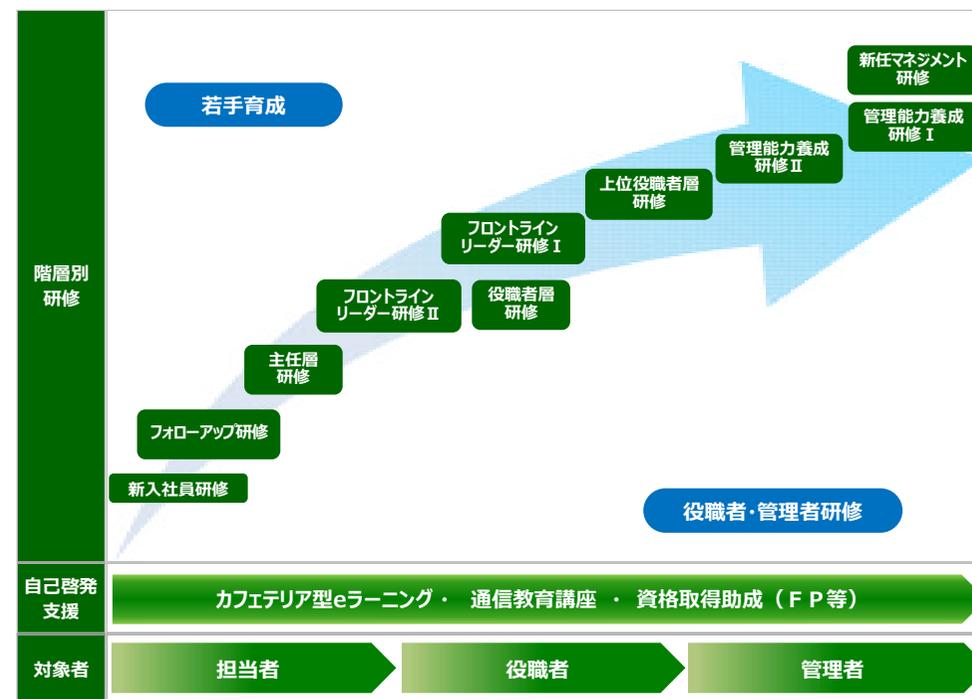


キャリア形成支援

気づきや学びの機会を提供し、キャリア形成を促す

- 階層別研修の実施
- 自己啓発環境の提供
- グローバルベースの人材育成(海外企業派遣及び国内外留学)

＜研修体系図＞



持続的成長を果たしていくこと＝当行の事業を通じたCSR活動。

環境

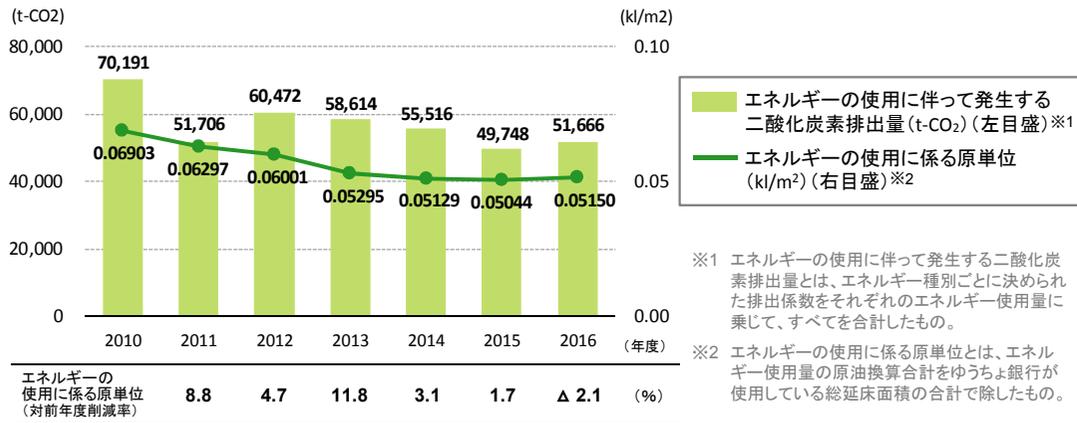
■ 無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」による紙の削減

本サービスのご利用が拡大することで紙が削減されることなどから、口座数に応じた額を、地域社会の持続的発展に寄与するための環境保全活動を地域住民とともにしている団体へ寄附します。

■ 業務を通じた環境負荷の削減

<ゆうちょ銀行エネルギー使用量データ>

数値目標(努力目標):5年間でエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上削減



地域コミュニケーション

■ 地域活性化ファンドへの参加

■ 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミチカ)」決済の試行 など

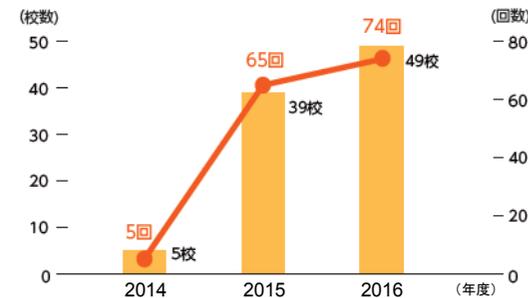
教育

■ 金融教育

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けることができるよう育成をお手伝いしています。

<2016年度:49校計74回開催>

<学年別オリジナル教材>



<その他取り組み>

■ 貯金箱コンクール ■ 職場体験・職場見学 など

安心のサービス

■ 店舗における安心の設備・サービス

目の不自由なお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・ATMの音声対応 ・点字対応(通帳、キャッシュカード、証書等) ・ATM画面のリニューアル(カラーユニバーサルデザインの考え方を導入)
耳の不自由なお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・筆談器の設置
お体の不自由なお客さま、ご高齢のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・杖置き・車いすの設置 ・施設のバリアフリー化(手すり、スロープ)
外国のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・小型ATMの導入(16言語対応)

(単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2017/3期 4~9月	2018/3期 4~9月
業務粗利益	16,243	15,687	16,347	14,520	14,102	7,163	7,577
うち資金利益 ¹	15,321	14,702	15,407	13,610	12,235	6,293	6,180
うち役務取引等利益	881	926	892	911	866	429	471
経費 ²	△ 11,115	△ 10,960	△ 11,147	△ 10,661	△ 10,561	△ 5,309	△ 5,222
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	0	0	△ 0
業務純益	5,128	4,726	5,199	3,858	3,540	1,853	2,354
臨時損益	807	924	494	961	879	271	216
経常利益	5,935	5,650	5,694	4,819	4,420	2,124	2,571
特別損益	△ 19	△ 6	15	△ 11	△ 14	△ 3	△ 5
当期(中間)純利益	3,739	3,546	3,694	3,250	3,122	1,509	1,815
純資産	109,975	114,645	116,302	115,081	117,800	116,109	118,859
総資産	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,072,102	2,098,010
単体自己資本比率 ³ (国内基準)	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%	23.15%	19.64%
従業員数(人)	12,922	12,963	12,889	12,905	12,965	13,280	13,369
外、平均臨時従業員数	5,818	5,699	5,523	5,223	4,902	4,991	4,661

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。

2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

3. 2014年3月期から、新国内基準(バーゼルⅢ)を適用。

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。